

平成二十八年七月二十日

平成二十八年年度第二次補正予算

に関する要望

一般社団法人 全国建設業協会

現下の建設業界を取り巻く情勢は、長年続いた公共事業費の減少に歯止めが掛かり、国土形成計画（全国計画・地方計画）の改訂、第4次社会資本整備重点計画、国土強靱化地方計画の策定など、中期的な国土ビジョンが示され、公共投資を安定的・持続的に確保するため環境が基本的に整いつつあると認識しております。

しかし、国の平成二十八年度公共事業関係費は、当初予算では僅かに4年連続で増加したものの、この間補正予算の規模が大きく縮小したことから、現在のところ全国の多くの地域で工事が激減するなど、企業間・地域間格差が顕在化しており、地域のインフラ整備や維持管理、また災害対応を担う地域建設業は極めて困難な状況に置かれております。

さらに、平成二十八年熊本地震や東日本大震災等の地震災害を始め、近年、全国で異常気象による記録的な豪雨災害や台風災害、活火山の噴火等、大規模災害が相次いで発生し、多くの尊い生命と貴重な財産が失われるなど、我が国の脆弱な国土における防災・危機管理体制の強化の必要性と社会資本整備の重要性が改めて認識されております。

いうまでもなく、建設業の使命は、社会資本の整備・維持管理はもとより、災害時の緊急

対応、復旧活動により、地域の安全・安心を確保することにあります。これら建設業が果たすべき役割を将来にわたって継続的に果たしていくためには、地域の建設業が健全で安定して経営を行うことができる基盤が必要であり、そのためには安定的かつ持続的に事業量を確保する必要があります。しかし、現状では災害時の人員確保や資機材の維持もままならない地域や企業が出始めており、災害対応を担うはずの地域建設業が疲弊することで、地域の安全・安心の守り手としての役割を果たせない事態も想定されます。今こそ、アベノミクスの恩恵を十分に実感できていない地方の中小企業や地域の隅々にまでアベノミクスの効果を波及させる必要があります、そのためには、財政出動を伴う、しっかりとした内需拡大策の早期実行が不可欠であると認識しております。

つきましては、諸事情ご賢察の上、以下の事項について特段のご理解とご配慮を、全国四十七都道府県建設業協会の総意をもってお願い申し上げます。

一、景気後退が危惧される現下の我が国経済情勢と、平成二十一年度以来となる公共事業予算の上半期執行率八割程度という大幅な前倒し目標を踏まえ、強靱な国土づくりと地域経済の活性化に寄与する公共事業の早期執行を可能とする、公共事業関係費を大きく盛り込んだ大型補正予算を早急に編成すること。

二、東日本大震災からの復興の加速化とともに、平成二十八年熊本地震における被災者支援及び被災した地域インフラの復旧・復興に必要な更なる財源措置を早急に講ずるとともに、近年頻発する大規模自然災害に備え、国土強靱化、防災・減災のためのインフラ整備を加速化すること。

三、各地域の実情を踏まえ、特に民間建設投資も少なく、公共事業量の減少も著しい地域における国土強靱化を特に急ぐため、予算の重点的配分を行うこと。

平成二十八年七月二十日

一般社団法人	全国建設業協会	会長	近藤晴貞
一般社団法人	北海道建設業協会	会長	岩田圭剛
一般社団法人	青森県建設業協会	会長	鹿内雄二
一般社団法人	岩手県建設業協会	会長	木下紘
一般社団法人	宮城県建設業協会	会長	千葉嘉春
一般社団法人	秋田県建設業協会	会長	村岡淑郎
一般社団法人	山形県建設業協会	会長	澁谷忠昌
一般社団法人	福島県建設業協会	会長	小野利廣
一般社団法人	茨城県建設業協会	会長	岡部英男
一般社団法人	栃木県建設業協会	会長	渡邊勇雄
一般社団法人	群馬県建設業協会	会長	青柳剛

一般社団法人	埼玉県建設業協会	会長	星野博之
一般社団法人	千葉県建設業協会	会長	畔蒜毅
一般社団法人	東京建設業協会	会長	飯塚恒生
一般社団法人	神奈川県建設業協会	会長	小俣務
一般社団法人	山梨県建設業協会	会長	浅野正一
一般社団法人	新潟県建設業協会	会長	植木義明
一般社団法人	長野県建設業協会	会長	藏谷伸一
一般社団法人	岐阜県建設業協会	会長	佐竹武
一般社団法人	静岡県建設業協会	会長	木内藤男
一般社団法人	愛知県建設業協会	会長	徳倉正晴
一般社団法人	三重県建設業協会	会長	山下晃
一般社団法人	富山県建設業協会	会長	近藤駿明
一般社団法人	石川県建設業協会	会長	吉光武志
一般社団法人	福井県建設業協会	会長	松田七男

一般社団法人	滋賀県建設業協会	会長	本庄浩二
一般社団法人	京都府建設業協会	会長	岡野益巳
一般社団法人	大阪建設業協会	会長	奥村太加典
一般社団法人	兵庫県建設業協会	会長	川嶋実
一般社団法人	奈良県建設業協会	会長	松本良三
一般社団法人	和歌山県建設業協会	会長	中井賢次
一般社団法人	鳥取県建設業協会	会長	下本八一郎
一般社団法人	島根県建設業協会	会長	中筋豊通
一般社団法人	岡山県建設業協会	会長	村社勝
一般社団法人	広島県建設工業協会	会長	檜山典英
一般社団法人	山口県建設業協会	会長	井森浩視
一般社団法人	香川県建設業協会	会長	森田紘一
一般社団法人	徳島県建設業協会	会長	川原哲博
一般社団法人	愛媛県建設業協会	会長	米谷方利

一般社団法人	高知県建設業協会	会長	吉村文次
一般社団法人	福岡県建設業協会	会長	岩崎成敏
一般社団法人	佐賀県建設業協会	会長	松尾哲吾
一般社団法人	長崎県建設業協会	会長	谷村隆三
一般社団法人	熊本県建設業協会	会長	橋口光徳
一般社団法人	大分県建設業協会	会長	安部正一
一般社団法人	宮崎県建設業協会	会長	山崎司
一般社団法人	鹿児島県建設業協会	会長	川畑俊彦
一般社団法人	沖縄県建設業協会	会長	下地米蔵